

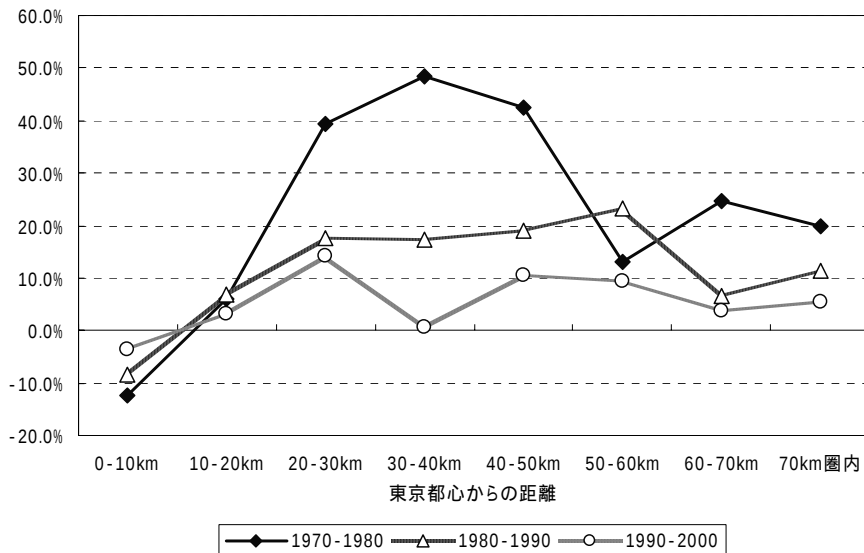
1 . 高齢社会の影響と将来予測

1 - 1 首都圏における高齢社会の特徴

(1) 首都圏の人口増加傾向と特徴

戦後、首都圏ではほぼ全ての自治体において人口が増加した。しかし、同じ首都圏内においても都心からの距離帯によって、人口の年齢構成が異なっている。この理由としては、人口増加の受け皿となった大規模な住宅開発が、ある一定の時期に集中して行われ、この時期が距離帯によって異なることが考えられる。1970～1980 年にかけて都心から一定以上はなれた圏域において住宅開発が盛んに行われたことは、都心からの距離帯別の人口増加率を年代別に比較することで確認できる。

都心からの距離帯別にみた人口増加率の年代別比較



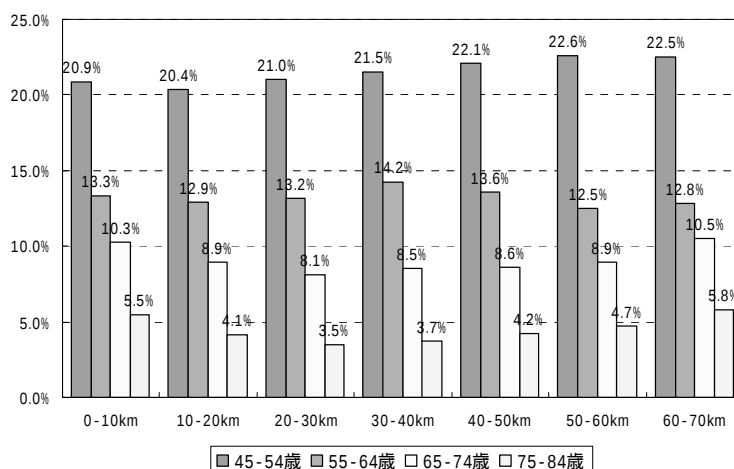
資料：総務省「国勢調査報告」より作成

(2) 首都圏の人口構造の特徴

このような人口増加の結果、首都圏における 2010 年以降に前期高齢者となる世代(団塊世代を含む)と、現高齢者(2010 年に後期高齢者となる世代)の居住分布には差異がある。2010 年以降に前期高齢者となる世代(団塊世代を含む)の人口構成比が大きい地域は、20～50km 圏特に 30～40km 圏である。

高齢者同士の互助的な介護や福祉サービスのあり方を地域内で考える際の障害となる可能性がある。

2000 年における東京都心からの距離帯別にみた人口年齢構成

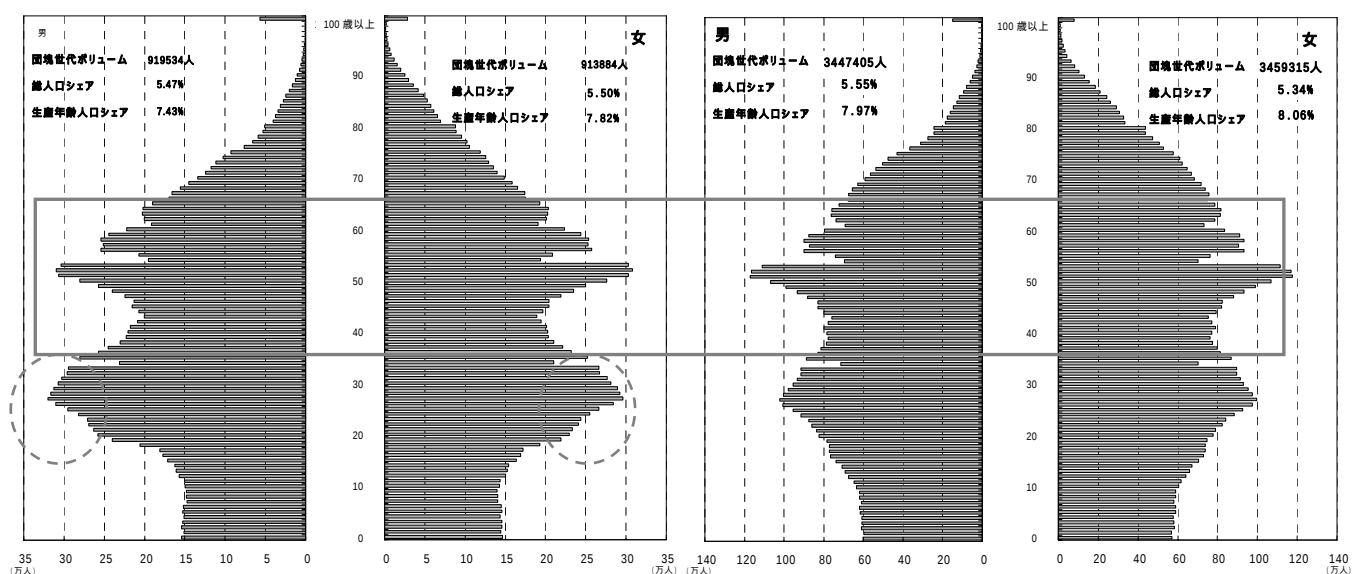


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

首都圏の人口ピラミッドと全国の人口ピラミッドを比較すると、いずれも団塊世代（現在 57～59 歳、2000 年時 51～53 歳）の人口は突出しているが、首都圏人口の年齢構成の特徴としては、若年人口（特に 25～34 歳）が多いことがあげられる。この年齢階級には団塊 Jr（現在 30 歳前半の第二次ベビーブーマー）と呼ばれる世代が含まれる。

今後団塊世代が高齢者となることは、首都圏の高齢者数が急増することを意味する。首都圏では彼等団塊世代の子女・子息を含む若年層も多い。しかし、団塊 Jr が家族を形成しても親世代が多く居住する住宅団地に戻らず、都心に住宅取得先を選択する者が多くなれば、親世代が今後郊外の団地等において大量の高齢者として取り残されていくことを想定しなければならない。今後、親世代と子世代が近隣居住するような街づくりが望まれる。

2000 年における年齢別人口（首都圏：左 全国：右）

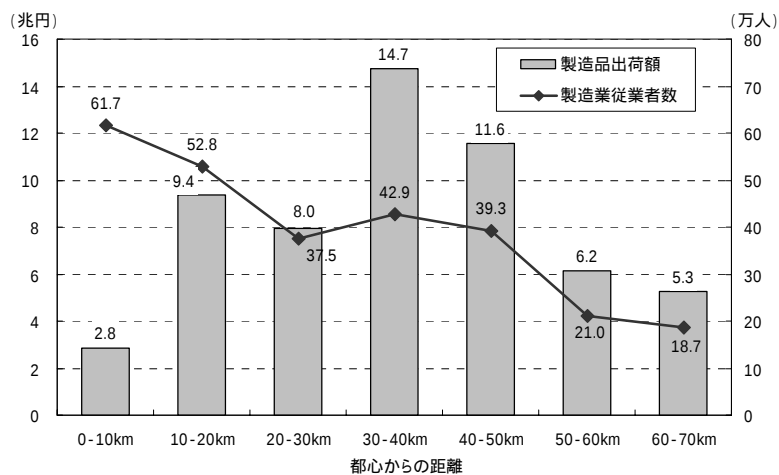


資料：総務省「国勢調査報告」より作成

(3) 製造業生産拠点の集積する都心 30～40km 圏域

首都圏の外延部は、自動車・電機などのわが国の産業の高度化をリードしてきた加工組立産業の一大集積地であるとともに、これに従事してきた技術者や技能者の居住地でもある。製造品出荷額は、都心 30～40km 圏が最も大きい。

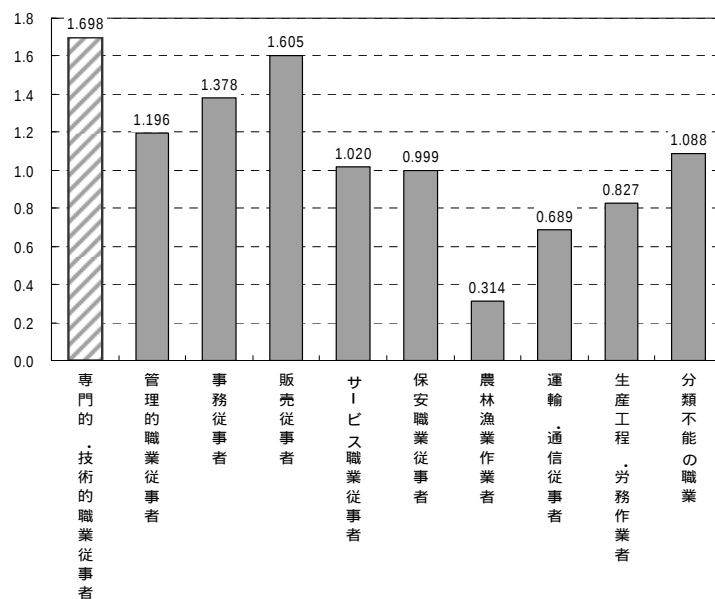
東京都心からの距離帯別にみた製造業従業者数と出荷額（2002 年）



資料：経済産業省「工業統計」及び総務省「事業所企業統計」より作成

首都圏の団塊世代製造業従業者の職業ごとの特化係数（首都圏の製造業全従業者数に占める同職業の従業者数シェアを、全国の同様の内分比で割った値）をみると、専門的・技術的職業従事者の特化係数が高い。

首都圏で製造業に従事する団塊世代の職業的特徴（2000 年）



資料：総務省「国勢調査報告」より作成

わが国の加工組立産業の成長を支えた技術の特徴は、技能者の経験と勘によって作り出された技術を、技術者との共同でシステム化し、高品質な製品を量産化する技術に仕上げるといった、技能者と技術者の協同の成果であるものが多く、職能間の疎通の良さが、わが国の産業の成長の基礎であったとすることができる。

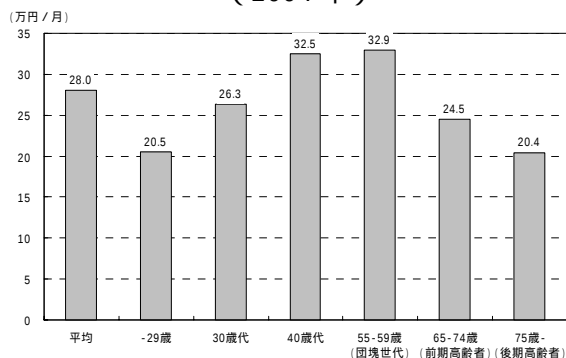
今後も持続的な産業の成長を期待するとすれば、これまで培ってきた経験を新たな製品化や工程開発に活かしていく必要があり、リタイア層と現役の技術者・技能者等との交流とこの成果の事業化が期待される。

(4) 団塊世代と高齢者家計の状況

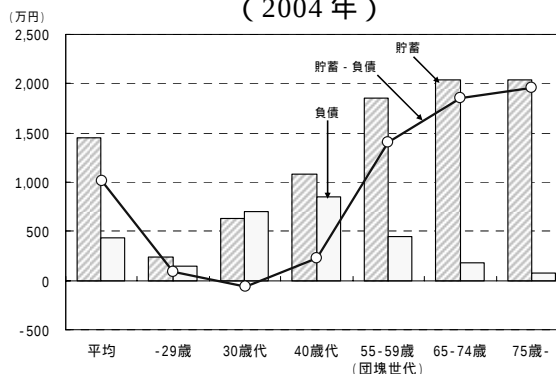
団塊世代は消費支出が多い上に、資産的にみても、他世代と比較し余裕がある世代である。団塊世代が世帯主である世帯の消費は、他の年齢階層が世帯主である世帯よりも多い。

また、資産の面でも、貯蓄が多く、負債が少ないという特徴を有している。世帯主年齢別に1世帯当たりの貯蓄残高をみると、世帯主が高齢になるほど貯蓄残高が高くなっている。特に団塊世代や現高齢者が世帯主である世帯においては、全世帯の平均である1,454万円を大きく上回り、2,000万円程度の貯蓄残高となっている。

1 世帯・月当たり消費支出（世帯主年齢別）
（2004年）



1 世帯当たり貯蓄・負債残高（世帯主年齢別）
（2004年）



資料：総務省「平成16年全国消費実態調査」より作成

人口減少に伴う総消費額の減少、これに伴う市場の縮小、産業の衰退が懸念される中で、彼等のニーズにあった商品・サービスを提供したり、人やモノが集積する「消費できる場」を作り出すことで、地域の産業を維持していく必要がある。